

(構成員の住所及び名称)

第5条 当該特定JVの構成員は、次のとおりとする。

住所 ○○県○○市○○区○○町○○番地

名称 ○○株式会社

住所 ○○県○○市○○区○○町○○番地

名称 ○○株式会社

※以下、3社以上の場合は追加すること。

(代表企業の名称)

第6条 当該特定JVは、○○株式会社を代表企業とする。

(代表企業の権限)

第7条 当該特定JVの代表企業は、本事業の履行に関し、特定JVを代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって、契約の締結、業務委託料及び請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領、当該グループに属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、出資の割合は変わらないものとする。

○○株式会社○○%

○○株式会社○○%

※以下、3社以上の場合は追加すること。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当該特定JVは、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに本事業履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当該特定JVの運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、本事業の契約の履行及び下請契約その他の本事業の実施に伴い当該特定JVが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当該特定JVの取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、特定JVの名称を冠した代表企業名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当該特定JVは、契約期間中の毎事業年度ごとに決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当該特定JVが本事業を満了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち本事業の履行途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を遂行する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する出資の割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当該特定JVは、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表企業の変更)

第17条の2 代表企業が脱退し若しくは除名された場合又は代表企業としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表企業に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表企業とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当該特定JVが解散した後においても、本事業につきかきがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社〇社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

(代表企業)

所在地_____

商号又は名称_____

代表者氏名_____⑩

(構成員)

所在地_____

商号又は名称_____

代表者氏名_____⑩

※以下、3社以上の場合は追加すること。